

# 総合安全保障研究科前期課程第15期学生 選抜筆記試験問題

## 国際関係論

次の2問に答えよ。

- 問1 民族対立と内戦の因果関係について、過去に起きた事例を取り上げて論ぜよ。
- 問2 外交における理念 (idea) と国益 (national interest) の関係について、実証的かつ理論的に論じなさい。

## 国際政治史

次の2問に答えよ。

- 問1 ワシントン (1921-22年)、ジュネーヴ (1927年)、ロンドン (1930年) で開かれた海軍軍縮会議を概観した上で、海軍軍縮体制がその後なぜ維持できなかったかを分析せよ。
- 問2 ジュネーヴ会議 (1954年4月～7月) を概観し、アジアにおける多国間協議の効用と限界について述べられたい。

## 公共経済学

次の2問に答えよ。

- 問1 昨今日本では所得格差が拡大しているとする議論が盛んである。いくつかの指標を取り上げ格差拡大の実態を説明するとともに、日本における格差拡大の諸要因について複数の説を取り上げ、その是非を論じよ。
- 問2 「ピグー税」について説明せよ。

# 憲 法

次の2問に答えよ。

- 問1 日本国憲法第66条2項（文民条項）は、自衛隊設立以来、文民統制の要（かなめ）となる憲法規定である。戦力不保持を定める第9条があるにもかかわらず、何故この規定が制定当初より存在するのか。第9条の制定過程と関連させ、文民条項導入における日本政府とGHQ（米国）及び極東委員会の意図に触れつつ説明しなさい。
- 問2 防衛省・自衛隊の活動と「法律による行政」の法理の関係を整理して解説しなさい。なお、防衛省・自衛隊の活動に自衛隊の部隊行動が含まれることは当然であるが、その活動には、防衛省・自衛隊の行政組織（または部隊）の編成、人事管理、公物管理、規則制定など、様々な分野または形式のものがあることに留意すること。

# 国 際 法

次の2問に答えよ。

- 問1 公海における旗国主義とその例外について論ぜよ。
- 問2 ジェノサイド罪（集団殺害罪）の取締に関する国際法上の諸制度について論じなさい。

## 組織管理論

次の2問に答えよ。

- 問1 ○ 科学という知的営為は、ある意味で、対象とする現象の中に必然の論理を洞察しようとする試みであるといえる。「科学とは、必然性の認識である」といわれる所以である。
- 社会科学が対象とする社会現象（組織現象）は、主体的意思や選択の自由を備えた個々人によって組成される。このような個々人の集合現象として構成される組織現象（社会現象）に、必然の論理はあるのだろうか。
- 組織管理、マネジメント（組織の運用）、あるいは政策・戦略の選択は、当事者の主体的意思や選択の自由を前提としている。

以上の議論を踏まえて、自分が考えさせられたこと、知的に触発されたことを、可能な限り整理して詳細に述べよ。

- 問2 組織マネジメントを効果的・効率的に行ううえで、あなたがとくに重要であると考える事項を3つ挙げ、その理由・根拠を述べなさい。

論述にあたっては、関係する理論・学説を紹介するとともに、具体例を示してわかりやすく説明すること。

## 行政学

次の2問に答えよ。

- 問1 我が国の中央行政官庁における政策評価制度の概要を説明し、その問題点について考えるところを述べなさい。

- 問2 行政の活動を他律的に抑制する仕組みは、一般に「行政統制」と呼ばれる。行政統制は、「外在的統制」と「内在的統制」に分けることができるが、このうち外在的統制について、それにはどのようなものがあり、またどのような問題点を持っているか論じなさい。